

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	140,728	<b>流動負債</b>	123,611
現金及び預金	5,753	支払手形及び買掛金	111,736
受取手形及び売掛金	74,500	リース債務	105
有価証券	6,000	未払法人税等	1,939
商品及び製品	12,185	賞与引当金	1,021
繰延税金資産	669	役員賞与引当金	98
未収入金	17,379	その他	8,710
関係会社預け金	24,000	<b>固定負債</b>	4,059
その他	466	リース債務	1,178
貸倒引当金	△225	繰延税金負債	1,650
<b>固定資産</b>	49,103	退職給付引当金	163
<b>有形固定資産</b>	22,249	設備休止損失引当金	15
建物及び構築物	7,476	資産除去債務	431
機械装置及び運搬具	9	その他	619
器具及び備品	3,110		
土地	10,433	<b>負債合計</b>	127,670
リース資産	1,218	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	1,067	科 目	金 額
ソフトウェア	669	株主資本	58,884
その他	397	資本金	4,923
<b>投資その他の資産</b>	25,786	資本剰余金	7,162
投資有価証券	16,354	利益剰余金	47,389
繰延税金資産	57	自己株式	△590
差入保証金	8,130	その他の包括利益累計額	3,277
その他	1,477	その他有価証券評価差額金	3,277
貸倒引当金	△233		
		<b>純資産合計</b>	62,161
<b>資産合計</b>	189,832	<b>負債・純資産合計</b>	189,832

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		605,470
売上原価		541,983
売上総利益		63,486
販売費及び一般管理費		56,514
営業利益		6,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	420	
持分法による投資利益	219	
その他の営業外収益	671	1,311
営業外費用		
支払利息	48	
その他の営業外費用	339	387
経常利益		7,896
特別利益		
投資有価証券売却益	410	410
特別損失		
固定資産売却損	630	
固定資産除却損	289	
投資有価証券評価損	11	
投資有価証券売却損	44	
災害による損失	212	1,188
税金等調整前当期純利益		7,118
法人税、住民税及び事業税	2,948	
法人税等調整額	△104	2,843
少数株主損益調整前当期純利益		4,274
当期純利益		4,274

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	4,923
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	4,923
資本剰余金	
当期首残高	7,163
当期変動額	
持分法適用範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	7,162
利益剰余金	
当期首残高	43,936
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	4,274
当期変動額合計	3,452
当期末残高	47,389
自己株式	
当期首残高	△590
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△590
株主資本合計	
当期首残高	55,432
当期変動額	
持分法適用範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	△1
剰余金の配当	△821
当期純利益	4,274
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	3,451
当期末残高	58,884

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,951
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326
当期変動額合計	1,326
当期末残高	3,277
純資産合計	
当期首残高	57,384
当期変動額	
持分法適用範囲の変動に伴う自己株式処分差益の減少	△1
剰余金の配当	△821
当期純利益	4,274
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326
当期変動額合計	4,777
当期末残高	62,161

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

会社名：新日本流通サービス(株)、I S C ビジネスサポート(株)

#### (2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社名：(株)宝来商店、(株)東名配送センター、(株)アイ・エム・シー

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名：(株)中部メイカン、(株)スハラ食品

当連結会計年度において持分法適用関連会社であったカネトミ商事(株)は、当社が保有していた全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、売却日が平成23年9月30日であることから当連結会計年度には売却日までの同社の損益が含まれております。

持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人、(株)愛知メイカン及び(株)静岡メイカンは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年

器具及び備品 5年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

⑤ 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,981百万円
2. 保証債務  
下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

株式会社宝来商店 334百万円



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,032,690	-	-	13,032,690

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	196,653	156	-	196,809

(注) 自己株式の増加156株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	410	32	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	410	32	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	34	平成24年3月31日	平成24年6月21日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクにさらされております。

関係会社預け金は、親会社である伊藤忠商事㈱のグループ金融制度の利用に伴うものであり、同社に対する預け金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

有価証券については、主に譲渡性預金ではありますが、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債権については、与信管理規程に従い、取引担当部支店及び審査法務部が、取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引先毎の債権残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式ではありますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	5,753	5,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,500	74,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,896	18,896	-
(4) 未収入金	17,379	17,379	-
(5) 関係会社預け金	24,000	24,000	-
資産計	140,529	140,529	-
支払手形及び買掛金	111,736	111,736	-
負債計	111,736	111,736	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。

## 負債

### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,457

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,500	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
1. 債券	0	-	-	-
2. その他				
譲渡性預金	6,000	-	-	-
未収入金	17,379	-	-	-
関係会社預け金	24,000	-	-	-
合 計	127,633	-	-	-

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,842円79銭
2. 1株当たり当期純利益	333円 0銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

・連結損益計算書上の当期純利益	4,274百万円
・普通株式に係る当期純利益	4,274百万円
・普通株主に帰属しない金額	-百万円
・普通株式の期中平均株式数	12,835,905株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

未払事業税	142百万円
賞与引当金	388
その他	139
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△1</u>
(繰延税金資産合計)	669百万円

#### (2) 繰延税金負債

貸倒引当金の連結修正額	1百万円
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△1</u>
(繰延税金負債合計)	-百万円

2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	684百万円
貸倒引当金	154
退職給付引当金	57
資産除去債務	153
その他有価証券評価差額金	44
その他	293
同一会社間での繰延税金負債との相殺額	<u>△507</u>
繰延税金資産小計	880百万円
評価性引当額	<u>△822</u>
(繰延税金資産合計)	57百万円
(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	214百万円
前払年金費用	248
全面時価評価法採用による土地評価差額	57
その他有価証券評価差額金	1,637
同一会社間での繰延税金資産との相殺額	<u>△507</u>
(繰延税金負債合計)	1,650百万円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
持分法損益	△1.3
交際費等	1.3
受取配当金等	△0.9
住民税均等割	0.8
評価性引当額	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.6
その他	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.0%

#### 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものは35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は182百万円減少し、法人税等調整額は41百万円、その他有価証券評価差額は223百万円、それぞれ増加しております。

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

a. 年金資産の額	60,609百万円
b. 年金財政計算上の給付債務の額	75,130百万円
c. 差引額（a－b）	△14,520百万円

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成22年4月1日～至平成23年3月31日）

3.98%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円及び繰越不足金6,554百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月の元利均等償却であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）

退職給付債務	△4,836百万円
年金資産	4,222
未積立退職給付債務	△613
未認識過去勤務債務	△32
未認識数理計算上の差異	1,167
連結貸借対照表計上額純額	521百万円
前払年金費用	684
退職給付引当金	△163百万円

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。



(3) 退職給付費用に関する事項（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

勤務費用	248百万円
利息費用	63
期待運用収益	△122
過去勤務債務の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	166
厚生年金基金掛金	170
その他	△7
退職給付費用	515百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しておりません。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注)①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	140,619	<b>流動負債</b>	124,065
現金及び預金	5,723	支払掛手形	30
受取掛手形	3,412	買掛金	111,705
売掛金	71,086	リース負債	105
有価証券	6,000	未払金	8,249
商品及び製品	12,185	未払法人等税金	1,874
前払費用	54	賞与引当金	888
繰延税金資産	607	役員賞与引当金	98
未収入金	17,364	その他	1,114
関係会社預け金	24,000	<b>固定負債</b>	3,848
その他	410	リース負債	1,178
貸倒引当金	△226	繰延税金負債	1,612
<b>固定資産</b>	48,753	預り保証金	534
<b>有形固定資産</b>	22,137	設備休止損失引当金	15
建物	7,216	資産除去債務	431
構築物	260	その他	76
車両運搬具	9		
器具及び備品	3,107	<b>負債合計</b>	127,913
土地	10,324	<b>純資産の部</b>	
リース資産	1,218	<b>科目</b>	金 額
<b>無形固定資産</b>	1,067	<b>株主資本</b>	58,183
ソフトウェア	669	資本	4,923
その他	397	資本剰余金	7,162
<b>投資その他の資産</b>	25,548	資本準備金	7,161
投資有価証券	14,357	その他資本剰余金	0
関係会社株	1,820	<b>利益剰余金</b>	46,681
破産更生債権	187	利益準備金	1,230
差入保証金	8,126	その他利益剰余金	45,450
その他	1,289	固定資産圧縮積立金	162
貸倒引当金	△233	特別償却準備金	66
		別途積立金	41,300
		繰越利益剰余金	3,921
		<b>自己株式</b>	△583
		評価・換算差額等	3,275
		その他有価証券評価差額金	3,275
<b>資産合計</b>	189,372	<b>純資産合計</b>	61,458
		<b>負債・純資産合計</b>	189,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		605,199
売上原価		541,974
売上総利益		63,224
販売費及び一般管理費		56,442
営業利益		6,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	430	
その他の営業外収益	749	1,179
営業外費用		
支払利息	49	
その他の営業外費用	396	445
経常利益		7,515
特別利益		
投資有価証券売却益	233	
貸倒引当金戻入額	175	408
特別損失		
固定資産売却損	630	
固定資産除却損	289	
投資有価証券評価損	11	
投資有価証券売却損	44	
災害による損失	212	1,188
税引前当期純利益		6,735
法人税、住民税及び事業税	2,882	
法人税等調整額	△121	2,761
当期純利益		3,974

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	4,923
当期首残高	
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4,923
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	7,161
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	7,161
その他資本剰余金	
当期首残高	0
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	0
資本剰余金合計	
当期首残高	7,162
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	7,162
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,230
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,230
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	161
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の積立	0
当期変動額合計	0
当期末残高	162

特別償却準備金		
当期首残高		—
当期変動額		
特別償却準備金の積立		66
当期変動額合計		66
当期末残高		66
別途積立金		
当期首残高	41,300	
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高	41,300	
繰越利益剰余金		
当期首残高	835	
当期変動額		
剰余金の配当		△821
当期純利益		3,974
固定資産圧縮積立金の積立		△0
特別償却準備金の積立		△66
当期変動額合計		3,085
当期末残高	3,921	
利益剰余金合計		
当期首残高	43,528	
当期変動額		
剰余金の配当		△821
当期純利益		3,974
固定資産圧縮積立金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
当期変動額合計		3,152
当期末残高	46,681	
自己株式		
当期首残高		△583
当期変動額		
自己株式の取得		△0
当期変動額合計		△0
当期末残高		△583

株主資本合計	
当期首残高	55,030
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,974
固定資産圧縮積立金の積立	—
特別償却準備金の積立	—
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	3,152
当期末残高	58,183
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,975
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299
当期変動額合計	1,299
当期末残高	3,275
純資産合計	
当期首残高	57,006
当期変動額	
剰余金の配当	△821
当期純利益	3,974
固定資産圧縮積立金の積立	—
特別償却準備金の積立	—
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,299
当期変動額合計	4,452
当期末残高	61,458

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式会社及び関連会社株式会社は移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

また、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年
器具及び備品	5年～12年

- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減算した金額を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

##### (5) 設備休止損失引当金

物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積った金額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。



## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,854百万円
短期金銭債務	19,530百万円
長期金銭債権	300百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,978百万円

### 3. 保証債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

㈱宝来商店	334百万円
新日本流通サービス㈱	4
計	339百万円

### 4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	16百万円
--------	-------

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	20,924百万円
仕入高	88,956百万円
運送費	5,652百万円
その他の営業取引高	2,147百万円
営業取引以外の取引高	147百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	194,378	156	-	194,534

(注) 自己株式の増加156株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳

未払事業税	137百万円
賞与引当金	337
その他	132
(繰延税金資産合計)	607百万円

### 2. 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳

#### (1) 繰延税金資産

投資有価証券	684百万円
関係会社株式	17
貸倒引当金	154
資産除去債務	153
その他有価証券評価差額金	44
その他	293
繰延税金資産小計	1,348百万円
評価性引当額	△840
(繰延税金資産合計)	507百万円

(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	233百万円
前払年金費用	248
その他有価証券評価差額金	1,637
(繰延税金負債合計)	<u>2,119百万円</u>
(繰延税金負債純額)	1,612百万円

### 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	40.6%
(調整内容)	
交際費等	1.4
受取配当金等	△1.0
住民税均等割	0.7
評価性引当額	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	0.5
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>41.0%</u>

### 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものは35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は189百万円減少し、法人税等調整額は34百万円、その他有価証券評価差額金は223百万円、それぞれ増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額    | 13,155百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 8,615百万円  |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 4,992百万円  |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合 商社	直接48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍5名	当社の 仕入先	商品の 仕入	80,854	買掛金	17,395
										未収入金 (割戻)	391
								資金の 預入	24,000	関係会社 預け金	24,000
								受取利息		4	未収入金 (利息)

- (注) 1. 伊藤忠商事㈱の間接所有は、伊藤忠商事㈱の子会社である㈱日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
2. 上記以外に親会社である伊藤忠商事㈱からファイナンス・リース契約及びオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っております。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 賃借料            | 307百万円            |
| 差入保証金          | 300百万円            |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額 (建物) |
|                | 1,205百万円          |
|                | 支払利息相当額           |
|                | 38百万円             |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料 (土地)      |
|                | 961百万円            |
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりませんが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。
- 資金の預入については、平成24年2月より伊藤忠商事㈱のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,787円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 309円59銭   |

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

- |               |             |
|---------------|-------------|
| ・損益計算書上の当期純利益 | 3,974百万円    |
| ・普通株式に係る当期純利益 | 3,974百万円    |
| ・普通株主に帰属しない金額 | －百万円        |
| ・普通株式の期中平均株式数 | 12,838,180株 |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、当該制度の枠外で総合設立型の厚生年金である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| a. 年金資産の額         | 60,609百万円  |
| b. 年金財政計算上の給付債務の額 | 75,130百万円  |
| c. 差引額（a－b）       | △14,520百万円 |

#### ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成22年4月1日～至平成23年3月31日）

3.98%

#### ③補足説明

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円及び繰越不足金6,554百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年1ヶ月の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）

退職給付債務	△4,673百万円
年金資産	<u>4,222</u>
未積立退職給付債務	△450
未認識過去勤務債務	△32
未認識数理計算上の差異	<u>1,167</u>
貸借対照表計上額純額	684百万円
前払年金費用	<u>684</u>
退職給付引当金	－百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

勤務費用	230百万円
利息費用	63
期待運用収益	△122
過去勤務債務の処理額	△3
数理計算上の差異の処理額	166
厚生年金基金掛金	174
その他	<u>△64</u>
退職給付費用	443百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.4%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(注)①過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

②数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から処理しております。